

# 栃木市定住自立圏共生ビジョン

平成28年8月策定

平成31年3月改訂

栃木県栃木市

# 目 次

1	定住自立圏構想の概要とこれまでの経過	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域を構成する市町村の名称	1
	(3) 中心地域と近隣地域	1
3	圏域の状況	2
4	定住自立圏の将来都市像	4
5	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
6	定住自立圏共生ビジョンの体系	5
7	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
	(1) 生活機能の強化	
	ア 医療	6
	イ 福祉	7
	ウ 教育	11
	エ 産業振興	16
	(2) 結びつきやネットワークの強化	
	ア 地域公共交通の整備	23
	イ 道路等の交通インフラの整備	24
	ウ 地域内外の住民との交流・移住促進	28
	(3) 圏域マネジメント能力の強化	
	ア 人材の育成	33

## 1 定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

『定住自立圏構想』とは、今後、三大都市圏での人口減少や地方での大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれている状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出するため、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である。

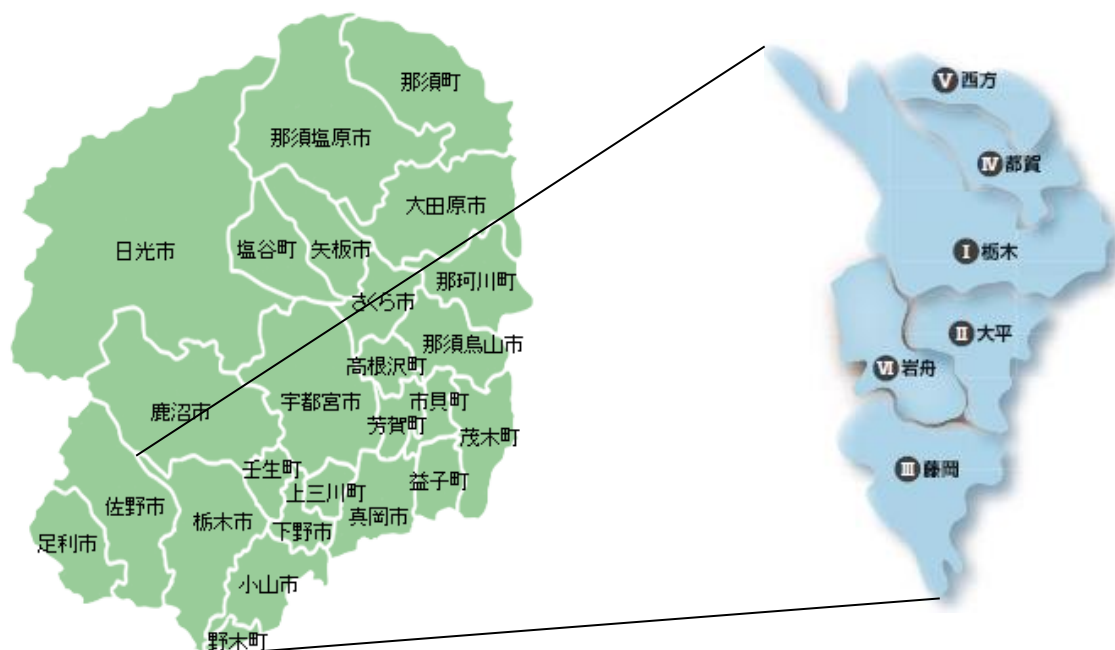
本市においては、総務省の定める「広域的な市町村の合併を経た市」に係る特例措置である合併1市圏域での定住自立圏構想の推進に取り組んでいる。

これまでの経過は次のとおりとなっている。

- |     |       |    |                                      |
|-----|-------|----|--------------------------------------|
| (1) | 平成27年 | 3月 | 中心市宣言                                |
| (2) | 平成27年 | 6月 | 栃木市定住自立圏形成方針を栃木市議会で議決・策定             |
| (3) | 平成28年 | 3月 | 第1回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催              |
| (4) | 平成28年 | 5月 | 栃木市定住自立圏共生ビジョン（案）に関するパブリックコメント手続きを実施 |
| (5) | 平成28年 | 8月 | 栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定                    |
| (6) | 平成31年 | 3月 | 第2回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催              |
| (7) | 平成31年 | 3月 | 栃木市定住自立圏共生ビジョンを改訂                    |

## 2 定住自立圏及び市町村の名称

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 定住自立圏の名称      | 栃木市定住自立圏   |
| (2) 圏域を構成する市町村の名称 | 栃木市  |
| (3) 中心地域と近隣地域     | 中心地域は旧栃木市の栃木地域、近隣地域は旧大平町の大平地域、旧藤岡町の藤岡地域、旧都賀町の都賀地域、旧西方町の西方地域及び旧岩舟町の岩舟地域 |



### 3 圏域の状況

本圏域（栃木市）は、平成22年3月に旧栃木市、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町の1市3町による合併、平成23年10月の旧西方町との合併、さらには、平成26年4月の旧岩舟町との合併により誕生した圏域である。

本市は、栃木県南部に位置しており、東京から100km圏にあり、東側は小山市、下野市、西側は佐野市、南側は野木町、茨城県古河市、埼玉県加須市、群馬県板倉町、北側は鹿沼市と壬生町に接している。

本市の面積は、合計331.5km<sup>2</sup>であり、東西約22km、南北約33kmで南北に細長い形状である。土地の形状は、本市の北部から東部にかけて関東平野に連なる平坦地が広がり、西部には三轟山や岩船山、中央部には太平山、南部には渡良瀬遊水地があり、渡良瀬川、思川、巴波川、永野川などの豊かな河川が流れるなど、自然景観豊かな地である。

本圏域における人口は、図1のとおり、平成2年の174,717人をピークに人口減少に転じている。栃木市総合計画では、平成34年の将来人口を、推計人口で148,200人、目標人口で152,000人と定めている。

また、年齢3区分別人口は、図2のとおり、老年人口（65歳以上）は平成7年（1995）に14%を超えて高齢社会に、平成22年（2010）に21%を超えて超高齢社会に入っている。

今後の予測では、老年人口は横ばいになるものの、生産年齢人口が急激に減少し、年少人口も減少してくることから、平成52年（2040）における高齢化率は38%となり、1.4人で1人の高齢者を支える社会になるとされている。

#### 【将来人口】

図1 栃木市の人口の見通しと目標（資料：栃木市総合計画）

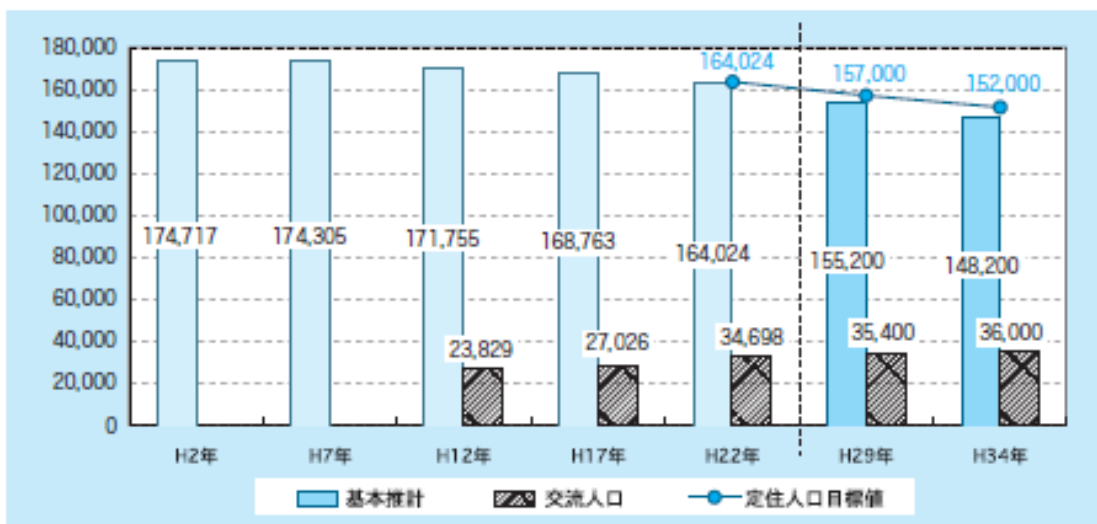
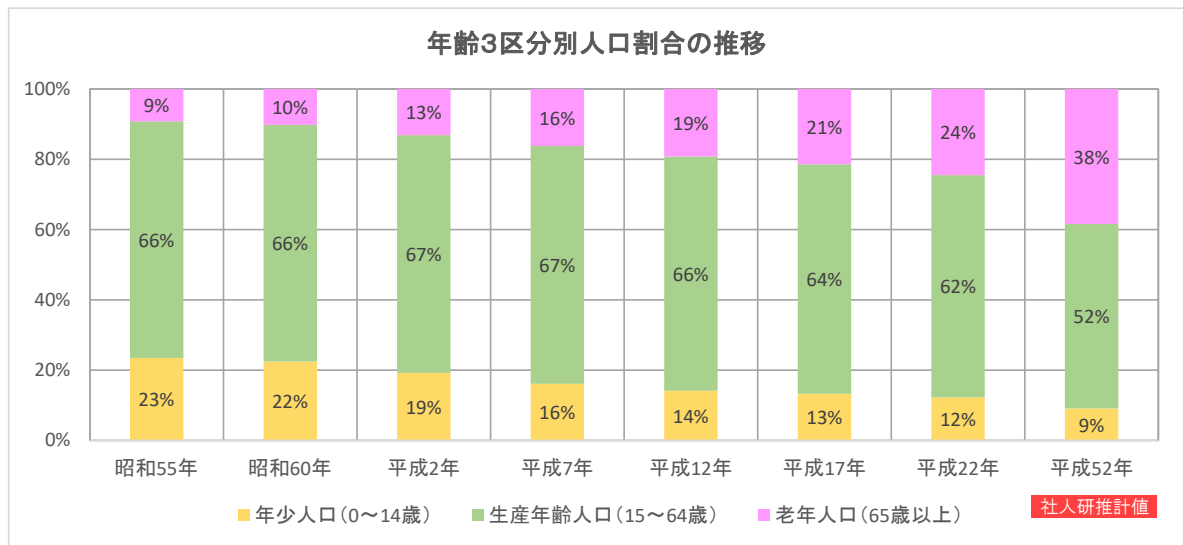


図2 栃木市の年齢3区分別人口の推移と推計

(資料：栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略)



資料：実績は国勢調査

推計は国立社会保障・人口問題研究所

#### 4 定住自立圏の将来都市像

『“自然” “歴史” “文化” が息づき “みんな” が笑顔のあったか栃木市』

平成25年度からスタートした栃木市総合計画において、本市のあるべき将来像を次のとおり掲げていることから、合併1市圏域型の栃木市定住自立圏における将来都市像も同様とする。

そして、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特性に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、市町村合併により生み出された連携及び交流をさらに拡大し、圏域のどこでも誰もが、安心して「定住」または「移住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての都市の魅力を高めていく。

#### 5 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成28年度から平成32年度までの5年間とする。ただし、必要に応じて所要の訂正を行う。

## 6 定住自立圏共生ビジョンの体系

将来都市像

『“自然” “歴史” “文化” が息づき “みんな” が笑顔のあったか栃木市』

(1) 生活機能の強化	
項 目	取組内容
ア 医 療	(ア) 医療体制の充実
イ 福 祉	(ア) 総合的な福祉の構築
ウ 教 育	(ア) 教育環境の充実
	(イ) 文化の振興
エ 産業振興	(ア) 農林業の振興
	(イ) 商工業の振興
	(ウ) 雇用の創出
(2) 結びつきやネットワークの強化	
項 目	取組内容
ア 地域公共交通の整備	(ア) 地域公共交通の整備
イ 道路等の交通インフラ の整備	(ア) 幹線道路等の整備
ウ 地域内外の住民との 交流・移住促進	(ア) 定住促進
	(イ) 観光レクリエーションの振興
(3) 圏域マネジメント能力の強化	
項 目	取組内容
ア 中心市等における 人材の育成	(ア) 地域自治を担う市民の育成

## 7 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

### (1) 生活機能の強化

#### ア 医療

##### (ア) 医療体制の充実

#### 【主な課題】

- 市民が安心できる地域医療の充実や救急医療体制の充実が求められている。
- 市民の医療確保や健康保持の推進基盤となる制度の健全運営に努める必要がある。

#### 【形成方針】

- 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、各医療ステージにおける切れ目のない医療提供体制（地域完結型医療提供体制）の構築を目指す。

#### 【機能分担】

- 中心地域においては、圏域医療の中核となる病院が開業医（かかりつけ医）や他の病院、福祉介護施設等との連携強化を通して患者情報の共有化を図り、地域医療の中核施設として、地域が一体となった医療や療養環境づくりを目指すとともに、急患センターや病院群輪番制病院等が休日及び夜間の診療体制を確保する。
- 近隣地域においては、地域の医療機関が中心地域の中核病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	病院群輪番制病院運営補助事業費			区域	全域	
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の急病患者を受け入れるための二次救急医療体制を、病院群輪番制により確保する。					
事業効果	二次救急を担う病院の輪番制により、市民が安心できる救急体制の整備を図る。					
成果指標 (K P I)	輪番病院数					
	現状値 (H28)	2 病院		目標値 (H32)	2 病院	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	73,837	74,241	74,379	75,476	75,000	372,933
補助等の特定財源	救急医療施設運営費等補助金（病院群輪番制病院運営等事業）					

事業名	小児二次救急医療支援補助金			区域	全域	
事業概要	小児の保護者が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の小児救急患者を受け入れるための小児二次救急医療体制を確保する。					
事業効果	小児の救急体制を確保することにより、子育て環境の充実を図る。					
成果指標 (K P I)	小児救急支援輪番病院数					
	現状値 (H28)	1 病院		目標値 (H32)	1 病院	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	17,982	17,982	18,023	18,188	17,982	90,157
補助等の特定財源	救急医療施設運営費等補助金（小児救急医療支援事業）					



事業名	急患センター管理運営委託事業費			区域	全域	
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、また二次救急医療機関への患者集中が緩和されるよう、休日及び夜間に入院治療の必要がない軽症の急病患者を受け入れる診療所として、栃木地区急患センターを設置する。					
事業効果	休日及び夜間の通常では医療機関にかかりにくい時間帯に、急な病気や怪我でも市民が安心して診療を受けられる環境の整備を図る。					
成果指標 (K P I)	急患センター開設日 (年間)					
	現状値 (H28)	365 日		目標値 (H32)	365 日	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	34,382	34,133	34,135	34,135	34,135	170,920
補助等の特定財源	—					

事業名	医療費通知事業費			区域	全域	
事業概要	被保険者の健康や医療に対する意識を高めることにより、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、被保険者に医療費のお知らせを送付する(年3回)					
事業効果	医療費の総額を通知することで被保険者の健康や医療に対する理解を深め、自らの健康状態を管理し健康の維持・増進に努めていただくとともに、医療費の増加抑制に寄与する。					
成果指標 (K P I)	医療費通知送付率					
	現状値 (H28)	100%		目標値 (H32)	100%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	8,243	5,397	9,154	9,154	9,154	41,102
補助等の特定財源	—					

## イ 福祉

### (ア) 総合的な福祉の構築

#### 【主な課題】

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる環境整備が求められている。
- 様々なライフステージや家庭環境・経済環境・ハンディキャップなど個人が置かれる様々な状況に応じた福祉サービスを提供する必要がある。

#### 【形成方針】

- 支援を必要とする方々の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図る。
- 様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ地域で支え合い助け合うことのできる環境を整える。

#### 【機能分担】

- (a) 中心地域においては、市と社会福祉協議会、その他関係機関が連携を図り、地域の課題を探して解決に向け取り組む地域福祉総合推進体制を構築する。
- (b) 近隣地域においては、地域福祉総合推進体制の役割分担の下、自治会や地区社会福祉協議会の活動の活性化を図る。

事業名	障がい者相談支援事業費			区域	全域	
事業概要	障がい者が、住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けるために、障がい者等及びその家族の生活や福祉に関する相談や、また、市内の相談支援専門員等のバックアップを行う。					
事業効果	障がい者等への相談支援により地域での暮らしを支援するとともに、関係機関の連携強化と、安心して暮らし続けるための環境整備の推進を図る。					
成果指標 (K P I)	相談支援件数 (年間)					
	現状値 (H28)	4,617 件		目標値 (H32)	4,700 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	34,709	35,969	36,571	36,808	36,601	180,658
補助等の特定財源	地域生活支援事業費等補助金					

事業名	地域包括ケアシステム構築事業			区域	全域	
事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが地域住民、関係機関、関係団体等の多様な主体が連携・協力して切れ目なく一体的に提供できる体制である「栃木市地域包括ケアシステム」を構築する。</p> <p>【介護特別会計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業（訪問/通所事業、生活支援事業、ケアマネジメント事業等）</li> <li>・はつらつセンター事業</li> <li>・在宅医療/介護連携推進事業</li> <li>・認知症初期集中支援事業</li> <li>・高齢者地域見守り支援事業</li> <li>・地域介護予防活動支援事業</li> <li>・生活支援体制整備事業</li> <li>・認知症地域支援/ケア向上事業</li> </ul> <p>【一般会計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見センター運営事業</li> </ul>					
事業効果	健康寿命の延伸と介護保険給付費の抑制を図る。					
成果指標 (K P I)	元気な高齢者（介護保険認定者を除く高齢者）の割合					
	現状値 (H28)	83.4%		目標値 (H32)	84.3%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	87,414	344,935	415,641	503,590	506,539	1,858,119
補助等の特定財源	地域支援事業交付金					

事業名	民生委員児童委員活動費	区域	全域			
事業概要	民生委員児童委員の活動を支援する。 ・市民児協連合会事務局運営業務 ・民生委員児童委員地区会長会開催業務 ・研修会の開催、参加業務 ・各種交付金支出業務 ・栃木県民児協事務局との連絡調整業務 ・一斉改選にかかる業務（3年ごと）					
事業効果	研修会の開催により、民生委員児童委員の資質の向上と、事務連絡を定期的に行うことで、地域における福祉活動の充実を図る。					
成果指標 (K P I)	年平均の相談・支援・活動件数					
	現状値 (H28)	134 件	目標値 (H32)	150 件		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	36,801	36,911	37,349	37,473	37,354	185,888
補助等の特定財源	市町村総合交付金、民生委員推薦会交付金					

事業名	社会福祉協議会補助金	区域	全域			
事業概要	栃木市の地域福祉、在宅福祉等の福祉の充実を図るため、栃木市社会福祉協議会の健全運営のための助成を行う。					
事業効果	在宅福祉サービスの提供やボランティア活動の推進などの各種事業を実施している市社会福祉協議会への支援を行うことで、多様化するニーズに的確に対応し、それぞれの地域に応じた地域福祉活動の推進を図る。					
成果指標 (K P I)	ボランティア登録者数					
	現状値 (H28)	223 人	目標値 (H32)	283 人		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	127,420	127,420	130,086	130,086	130,086	645,098
補助等の特定財源	—					

事業名	いりふね・そのべ保育園統合整備事業費			区域	中心地域	
事業概要	栃木市保育所整備基本計画及び「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づき、旧栃木中央小学校跡地を活用し、老朽化したいりふね保育園とそのべ保育園を統合する。					
事業効果	市有地の利活用と2園の統合により、厳しい財政状況を踏まえた中で子どもたちの安全の確保、良好な保育環境の整備を図る。また、複雑多様化する保育ニーズに対応するため、市民が選択できる保育体制の整備を図る。 併せて、「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づき、同敷地に整備する(仮称)地域交流センター、及び隣接する旧栃木市役所本庁舎跡地に整備する(仮称)文化芸術館、(仮称)文学館等との一体的な配置により、蔵の街としての歴史的・文化的施設整備の促進、子育てや教育環境の整備、市民活動の活発化、観光振興等を図り、各施設の連携による相乗効果により、さらなる魅力と活力、賑わいの創出を図る。					
成果指標 (K P I)	施設整備の進捗状況					
	現状値 (H28)		25%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	135,877	635,915	26,782	—	—	798,574
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

事業名	北部健康福祉センター(仮称)整備事業費			区域	都賀西方地域	
事業概要	市北部地域(都賀西方地域)における乳幼児から高齢者までの健康づくりと高齢者の生きがいつくりの拠点となる「栃木市北部健康福祉センター(仮称)」を整備する。					
事業効果	温泉を活用した歩行用プール、トレーニング機器、浴室などを整備することにより、市民の健康増進と介護予防、健康寿命の延伸を図る。 また、障がい者、高齢者、子育て世帯なども含めた地域住民やボランティア等の活動や交流の拠点、憩いの場を合わせて整備することにより、地域の様々な主体による福祉の取り組みの促進を図る。					
成果指標 (K P I)	施設整備の進捗状況					
	現状値 (H28)		0%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	13,863	14,303	1,057,887	740,851	—	1,826,904
補助等の特定財源	—					

## ウ 教 育

### (ア) 教育環境の充実

#### 【主な課題】

- 社会の変化に対応できる「生きる力」、基礎的な学力、心身の健康、夢や生きがい、地域への愛着や誇りを育む学校教育が求められている。
- 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた学校教育の充実が求められている。
- 教員の資質向上による教育体制の充実、学校施設の計画的な改修、学校の適正規模に配慮した仕組みづくりが必要である。
- 市全体としての教育力を高める、幼・保・小・中・高の連携による教育の一貫性の確保、家庭教育や地域活動等との連携強化が必要である。
- 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、市民が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境を整えることが必要である。

#### 【形成方針】

- だれもが生きがいをもって、生き生きと学び続ける環境の充実を図る。
- 市民が互いに絆を結び、未来を拓く「生きる力」をもった子どもたちを育て、ふるさとを誇れる人づくりやまちづくりを推進する。

#### 【機能分担】

- (a) 市内小中学校において、児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育の充実、学校施設の改修等の推進を図る。
- (b) 圏域全体において、“地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育むこと”を核として、学校、家庭、地域及び行政との連携（とちぎ未来アシストネット）を推進し、学校教育、社会教育及び家庭教育支援における成果の活用等の充実を図り、「地域コミュニティの再構築による地域の絆」を高める。

事業名	学校支援員派遣事業費			区域	全域	
事業概要	児童生徒一人一人の心身の健やかな成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために行う、少人数指導や TT において、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。					
事業効果	教員と特別教育支援員との連携により、きめ細かな支援が可能となり、児童生徒の成長を図る。 学力向上支援員の配置により、少人数指導等授業形態の工夫により、児童生徒の学習意欲の向上を図る。					
成果指標 (K P I)	学校支援員の配置率					
	現状値 (H28)	50.8%	目標値 (H32)	75%		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	113,108	113,515	124,000	124,000	124,000	598,623
補助等の特定財源	—					

事業名	グローバル教育推進事業（小・中学校英語教育事業）	区域	全域			
事業概要	<p>栃木市内の小学校全校（30校）において、平成29年度まで文部科学省の特例校認定を受け、また、平成30年度より新学習指導要領の移行措置を受けて、外国語活動を教育課程に位置付け、英語教育を推進する。</p> <p>小学校においては積極的にコミュニケーションを図る態度等を育成し、中学校では、より実践的なコミュニケーション能力を養い、英語を通して外国の文化や言語への興味関心を高める。</p>					
事業効果	外国の文化や言語への興味関心が高まることにより、異なる習慣を持つ他者への寛容さが生まれるとともに、社会の変化への対応力の向上を図る。					
成果指標（KPI）	外国語指導助手配置率					
	現状値（H28）	36.4%	目標値（H32）	65%		
事業費（千円）	H28	H29	H30（予定）	H31（予定）	H32（予定）	合計
	53,058	60,838	64,100	85,192	112,000	375,188
補助等の特定財源	—					

事業名	とちぎ未来アシストネット事業費	区域	全域			
事業概要	<p>各学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、全地区に中学校区を基本としたアシストネット本部（学校支援地域本部）を設置することにより、本市の教育の柱となるとちぎ未来アシストネット事業を推進し、地域の教育力を高める。</p>					
事業効果	学校、家庭、地域及び行政の連携により、地域の教育力を高め、地域コミュニティの再構築及び地域の絆の向上を図る。					
成果指標（KPI）	地域・学校コーディネーター研修参加者数（年間）					
	現状値（H28）	0人	目標値（H32）	200人		
事業費（千円）	H28	H29	H30（予定）	H31（予定）	H32（予定）	合計
	1,385	1,459	1,919	1,919	1,919	8,601
補助等の特定財源	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金					

事業名	(仮称)地域交流センター等整備事業費			区域	中心地域	
事業概要	「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づき、旧栃木中央小学校跡地において、旧校舎を改修活用し、生涯学習活動や市民活動支援施設として(仮称)地域交流センターを整備する。					
事業効果	旧栃木中央小学校の旧校舎を改修し活用することにより、生涯学習活動や市民活動、まちづくり活動の環境の充実と活力や賑わいの創出を図る。 また、分散した市の関連施設等を(仮称)地域交流センターに移転することにより、公共施設の集約を図る。 併せて、「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づき、同敷地に整備したくらのまち保育園、及び隣接する旧栃木市役所本庁舎跡地に整備する(仮称)文化芸術館、(仮称)文学館等との一体的な配置により、蔵の街としての歴史的・文化的施設整備の促進、子育てや教育環境の整備、市民活動の活発化、観光振興等を図り、各施設の連携による相乗効果により、さらなる魅力と活力、賑わいの創出を図る。					
成果指標 (K P I)	施設整備の進捗状況					
	現状値 (H28)		0%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	15,895	468,777	610,318	284,620	—	1,379,610
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

(イ) 文化の振興

【主な課題】

- 蔵の街並みに代表される将来にわたって守るべき伝統的な文化が息づいており、特色ある歴史・伝統・文化を継承していくことが求められている。
- 心豊かな市民性を育てる文化活動、地域の優れた文化の振興、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全などに努めていく必要がある。

【形成方針】

- 文化芸術にふれる機会の確保や文化施設の活用等により、文化に親しむ環境を整える。
- 文化活動団体の支援や文化の伝承者の育成により、地域の特色ある歴史文化の継承並びに発展を図る。
- 文化財をはじめとする歴史的文化遺産を保護するとともに、地域資源として活用を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、蔵の街並みに代表される歴史的建造物や歴史的文化遺産の調査、研究及び保存の推進を図るとともに、観光資源としての活用を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の優れた文化の振興を図るとともに、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全に努める。

事業名	(仮称)文化芸術館等整備事業費			区域	中心地域	
事業概要	「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)」に基づき、旧栃木市役所本庁舎跡地において、歴史・文化・芸術等の拠点として(仮称)文化芸術館及び(仮称)文学館を整備する。					
事業効果	本市の歴史・文化・芸術等の拠点とすることにより、来訪者を呼び込み、蔵の街の回遊性を高める。 また、施設で市ゆかりの美術工芸作品や文学者等を紹介することにより、市民に郷土への愛着や誇りを醸成しながら、文化の振興を図る。 併せて、隣接する旧栃木中央小学校跡地に整備する(仮称)地域交流センター、くらのまち保育園等との連携により、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりの促進、子育てや教育環境の整備、市民活動の活発化、観光振興等を図り、これらの相乗効果により、地域の活力と賑わいを創出する。					
成果指標 (K P I)	施設整備の進捗状況					
	現状値 (H28)	0%		目標値 (H32)	90%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	29,485	1,511	354,074	1,325,485	1,530,226	3,240,781
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

事業名	伝建地区拠点施設整備事業費			区域	中心地域	
事業概要	嘉右衛門町伝建地区内の味噌製造工場跡地を取得し、文化財の保存及び周辺に残る歴史的建造物と一体となった町並み保存並びに人と文化の交流を目的とした活用により、文化的向上に資するまちづくりの拠点施設として整備する。					
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みを保存するとともに、伝統的建造物の活用及び来訪者受入のための環境整備を図る。					
成果指標 (K P I)	施設内伝統的建造物の特定件数					
	現状値 (H28)	0棟		目標値 (H32)	14棟	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	23,235	44,204	121,870	298,151	334,898	822,358
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					

事業名	伝統的建造物群保存事業費			区域	中心地域	
事業概要	文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区を指定し、伝統的建造物を修理保存していくとともに、その他の建築物等についても修景を促進することにより、歴史的な町並み景観を形成する。					
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みの保存を図る。					
成果指標 (K P I)	伝統的建造物等修理・修景件数(累計)					
	現状値 (H28)	15棟		目標値 (H32)	43棟	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	33,859	51,387	55,990	65,437	62,099	268,772
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					



事業名	市内遺跡調査事業費			区域	全域	
事業概要	文化財保護法に基づき埋蔵文化財包蔵地の保護に努める。 栃木県教育委員会の指導に基づき発掘調査(確認調査)を行う。 栃木市内の重要遺跡の範囲を確認し、遺跡の保存に努める。					
事業効果	埋蔵文化財の有無と内容が把握できる。 重要遺跡の範囲を明確にする。					
成果指標 (K P I)	調査及び立ち合い件数 (年間)					
	現状値 (H28)	48 件		目標値 (H32)	50 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	2,240	2,846	6,229	6,785	10,099	28,199
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					

事業名	文化振興推進事業費			区域	全域	
事業概要	栃木市文化振興計画を市民協働で推進する。 市に縁があり文化の分野で専門的な知識を有する者を文化大使として委嘱、市の文化面の各分野において、調査研究及び活動をしている個人又は団体を文化マイスターとして認定し、市民協働による文化振興事業を推進する。 本市の歴史や文化をさまざまな角度から学ぶ機会として文化講座等を開設し、地域への理解と愛着を深める。					
事業効果	「文化の振興」を推進し、地域に根ざした個性豊かな文化を継承するとともに、それをさらに発展させ市民協働による『文教・文化都市』の実現を図る。					
成果指標 (K P I)	文化マイスター認定件数 (累計)					
	現状値 (H28)	57 件		目標値 (H32)	77 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	1,678	673	904	904	904	5,063
補助等の特定財源	—					

エ 産業振興

(ア) 農林業の振興

【主な課題】

- 担い手の減少や高齢化、集落機能の低下などの問題に対応するため、農業生産環境の改善、担い手の確保、特色ある農産物の生産、販売・流通体制の強化等に努めていく必要がある。
- 農業の活性化に向けた、農産物のブランド化、観光など他業種との連携、安全安心な農産物の生産支援等に努めていく必要がある。
- 豊かな森林資源を守り活かす林業の振興に努める必要がある。

【形成方針】

- 農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成支援、特色ある農産物の生産販売体制の強化等により農業の経営基盤の充実を図る。
- 地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農産物の提供等により特色ある農林業の展開を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成並びに農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、販売体制の拡充を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の特性に合わせ優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成並びに農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、地域の特色を生かした農産物の振興を図る。

事業名	新規就農支援事業費				区域	全域
事業概要	農業従事者の高齢化が進む中で、農業の‘若返り’と地域の活性化を図るため、市内で新規に就農する者を支援する。					
事業効果	青年の就農意欲の向上及び就農後の経営安定化を図る。					
成果指標 (K P I)	新規就農者数 (累計)					
	現状値 (H28)		17 人		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	21,881	25,320	30,383	27,787	22,808	128,179
補助等の特定財源	農業人材力強化総合支援事業					

事業名	首都圏農業確立対策補助事業費				区域	全域
事業概要	首都圏農業を確立するために、水田農業の構造改革や施設園芸等の産地形成を強化する。					
事業効果	人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体の経営力強化を図る。					
成果指標 (K P I)	人・農地プラン登録人数 (累計)					
	現状値 (H28)		455 人		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	92,392	25,968	65,965	20,975	65,965	271,265
補助等の特定財源	経営体育成支援事業等					

事業名	地域農産物活用事業費補助金			区域	全域	
事業概要	直売所連絡協議会を運営し、地元農産物の安全安心を周知するための活動を支援する。					
事業効果	農産物を直接消費者に販売することにより、生産者の収益向上、雇用の増進を図る。					
成果指標 (K P I)	直売所会員数					
	現状値 (H28)	1,200 人		目標値 (H32)	1,300 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	2,000	1,703	650	350	700	5,403
補助等の特定財源	—					

事業名	都市農村交流事業費			区域	全域	
事業概要	地区協議会ごとにグリーンツーリズム等を実施する。					
事業効果	積極的な市民参加により、地域づくりが進展することで、農村部の活性化を図る。					
成果指標 (K P I)	事業実施地区数 (累計)					
	現状値 (H28)	9 地区		目標値 (H32)	10 地区	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	1,668	750	800	826	1,170	5,214
補助等の特定財源	—					

事業名	農業基盤整備促進事業費			区域	全域	
事業概要	農業用施設を積極的に整備する。					
事業効果	農業生産性の向上を図る。					
成果指標 (K P I)	事業実施地区数 (累計)					
	現状値 (H28)	24 地区		目標値 (H32)	32 地区	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	12,860	2,990	—	—	—	15,850
補助等の特定財源	土地改良事業費補助金					

事業名	農産物 PR 事業費			区域	全域	
事業概要	本市産の農畜産物を積極的にPRする。					
事業効果	とちぎ小江戸ブランドの農産物をPRし、生産者の生産意欲の向上を図る。					
成果指標 (KPI)	PRイベント参加回数(年間)					
	現状値(H28)	2回		目標値(H32)	5回	
事業費 (千円)	H28	H29	H30(予定)	H31(予定)	H32(予定)	合計
	732	293	332	343	527	2,227
補助等の特定財源	—					

(イ) 商工業の振興

【主な課題】

- まちの顔や地域生活の礎ともなる商業機能の維持・充実が求められている。
- 地域経済の活性化や景気の回復に向けた既存産業の振興が求められている。

【形成方針】

- まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成により、商業拠点としての商店街の活性化支援等を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。
- (b) 近隣地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成により、商業機能の維持並びに充実を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。

事業名	(仮称) 中小企業総合支援センター事業費			区域	全域	
事業概要	中小企業、小規模企業者を対象に経営体質強化等の経営支援、勤労者の福祉サービス等、人材育成や創業支援などを総合的に行う拠点づくりと運営を行う。					
事業効果	中小企業、小規模企業者の経営安定や人材の確保につながるとともに、新規及び第二創業が増える環境が整うことで活性化を図る。					
成果指標 (KPI)	中小企業総合支援センターへの相談件数(年間)					
	現状値(H28)	0件		目標値(H32)	70件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30(予定)	H31(予定)	H32(予定)	合計
	—	—	—	—	7,800	7,800
補助等の特定財源	—					

事業名	中小企業融資保証事業費			区域	全域	
事業概要	信用保証料を制度融資利用者に補助する。 栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。					
事業効果	円滑な資金繰りや設備の合理化等、中小企業者、小規模企業者の経営活動の活性化を図る。					
成果指標 (K P I)	保証料補助件数 (年間)					
	現状値 (H28)	499 件		目標値 (H32)	520 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	66,267	56,254	40,914	30,000	30,000	223,435
補助等の特定財源	—					

事業名	産業支援補助事業費			区域	全域	
事業概要	中小企業者、小規模事業者を対象に、新しい技術や製品の研究開発や特許権などの産業財産権の取得、専門家相談による経営課題の克服などに要する費用の一部を補助する。 対象地域内にて、空き店舗を活用して創業する方等に店舗改修費や家賃費用の一部を補助する。					
事業効果	技術力の向上、新製品の開発による企業間競争力の向上と特許権や実用新案権、意匠権、商標権の取得による企業の強みを生かす経営が可能になる。 空き店舗の解消と創業者の負担軽減を図る。					
成果指標 (K P I)	補助事業の利用延件数					
	現状値 (H28)	40 件		目標値 (H32)	153 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	5,854	8,815	6,140	9,194	6,140	36,143
補助等の特定財源	—					

事業名	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金			区域	全域	
事業概要	商工会議所及び商工会の経営指導を受ける小規模事業者が「小規模事業者経営改善資金融資制度」を利用した際に、小規模事業者が株式会社 日本政策金融公庫に支払う利子料の一部を補助する。					
事業効果	円滑な資金繰りや設備の合理化等により小規模企業者の経営活動の安定化を図る。					
成果指標 (K P I)	利子補助金交付件数 (年間)					
	現状値 (H28)	128 件		目標値 (H32)	180 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	2,837	1,536	3,000	3,000	3,000	13,373
補助等の特定財源	—					

(ウ) 雇用の創出

【主な課題】

- 若い世代の定住や新たな人口流入の促進、市の行財政基盤の強化などの多様な役割を担う雇用の創出が求められている。
- 東北自動車道や北関東自動車道が交差し栃木・都賀・佐野藤岡インターチェンジを有する地理的優位性を活かした企業の立地環境の整備や、社会経済動向を踏まえた企業の誘致が求められている。
- 良好な自然環境や豊富な水資源など地域の特性やイメージを活かした新たな産業を創出する必要がある。
- 年齢・性別を問わず意欲のある人が起業や就労のできる環境整備が必要である。

【形成方針】

- 地域経済が活性化され人々が生き生きと働くことができる環境を整える。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、千塚上川原産業団地の早期分譲に努めるとともに、栃木インターチェンジ周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤の整備に努めるとともに、既存企業の定着化等を図る。
- (b) 近隣地域においては、都賀インターチェンジ、佐野藤岡インターチェンジ及び国道50号周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤等の整備に努めるとともに、既存企業の定着化等を図る。

事業名	千塚町上川原産業団地造成事業費			区域	中心地域	
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木 IC から 2.5km という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1,570 人 (※) ※市内の既存団地の面積、人数から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (H28)	45.6%		目標値 (H32)	100%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	555,731	312,302	23,132	21,639	22,429	935,233
補助等の特定財源	—					

事業名	栃木インター周辺開発事業費			区域	中心地域	
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木 IC に近接する環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿 (新たな産業・物流拠点) となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1ha あたり 60 人 (※) ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (H28)	0%		目標値 (H32)	1.2%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	3,296	15,442	33,947	23,719	26,870	103,274
補助等の特定財源	—					

事業名	都賀インター周辺開発事業費			区域	都賀地域	
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、都賀 IC に近接する環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿（新たな産業・物流拠点）となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1ha あたり 60 人（※） ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (H28)		0%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	1,564	299	50	50	50	2,013
補助等の特定財源	—					

事業名	佐野藤岡インター周辺開発事業費			区域	藤岡地域	
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、佐野藤岡インター直近、国道50号沿線という立地を活かし、企業立地の受け皿（新たな産業・物流拠点）となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1ha あたり 60 人（※） ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (H28)		0%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	474	910	607	107	1,000	3,098
補助等の特定財源	—					

事業名	企業誘致事業費			区域	全域	
事業概要	企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。					
事業効果	雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。 ・指定事業所における操業時の従業者数 76 人/年					
成果指標 (K P I)	市内産業団地等立地件数（累計）					
	現状値 (H28)		17 件		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	1,961	1,713	1,369	1,394	1,301	7,738
補助等の特定財源	—					

事業名	企業立地促進事業費			区域	全域	
事業概要	市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずる。 〈奨励措置の内容〉 ・立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を5年間または2年間交付 ・用地取得奨励金：宇都宮西中核工業団地の用地取得額の10%を交付					
事業効果	雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。 ・指定事業所における操業時の従業者数 76人/年					
成果指標 (K P I)	立地奨励金新規交付対象件数 (累積)					
	現状値 (H28)	16件		目標値 (H32)	35件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	87,950	84,920	269,670	388,430	337,640	1,168,610
補助等の特定財源	—					

事業名	平川地区開発事業費			区域	都賀地域	
事業概要	市街化区域の縁辺部であり、また都市計画道路沿いに位置する「平川地区」において、産業系の土地利用を図るため、土地区画整理事業を導入し適切な整備、開発を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1haあたり60人 (※) ※事業面積が未確定のため、haあたり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	0.4%		目標値 (H32)	3.2%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	6,731	4,105	15,000	24,000	29,000	78,836
補助等の特定財源	—					



## (2) 結びつきやネットワークの強化

### ア 地域公共交通の整備

#### (ア) 地域公共交通の整備

#### 【主な課題】

○高齢社会に対応した誰もが容易に移動できる交通手段を確保する必要がある。

#### 【形成方針】

○交通弱者の通院、通学、買物等の「日常生活の足」を確保するとともに、新市の一体的なまちづくりのために、地域公共交通の充実に向け、コミュニティバスやデマンドタクシーを運行する。

#### 【機能分担】

- (a) 中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる栃木駅を運行経路に組み込むことにより圏域内外の交流を図る。
- (b) 近隣地域においては、買物、通院、通学の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者のニーズに合った柔軟な運行に努める。

事業名	ふれあいバス運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通総合連携計画に基づき、高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、ふれあいバスを運行する。					
事業効果	通勤・通学や、高齢者等の買物の足として市民生活を支えるとともに、栃木駅から各地域への運行により、観光等の圏域外交流を図る。					
成果指標 (K P I)	年間利用者数					
	現状値 (H28)	222,551 人		目標値 (H32)	295,000 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	280,806	290,349	299,657	307,096	346,251	1,524,159
補助等の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

事業名	蔵タク運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通総合連携計画に基づき、高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、蔵タクを運行する。					
事業効果	高齢者等の通院や老人福祉施設への足として、またふれあいバスでは対応できない地域をカバーすることで、公共交通空白地域の解消に寄与する。					
成果指標 (K P I)	年間利用者数					
	現状値 (H28)	61,098 人		目標値 (H32)	62,000 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	74,461	73,161	77,778	79,803	78,889	384,092
補助等の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア) 幹線道路等の整備

【主な課題】

○新市の一体感やまちの活力を生み出す計画的な土地利用や道路網の整備が求められている。

【形成方針】

○主要幹線道路を補完しながら、地域の骨格を形成し、地域間のスムーズな移動を可能とする  
 主要な市道、都市計画道路等の幹線道路網の整備を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進するとともに、中心的市街地としての道路網を構築するため、環状道路等の整備を進める。
- (b) 近隣地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進する。

事業名	スマート IC 整備事業費			区域	都賀西方地域	
事業概要	東北自動車道の都賀西方PAにスマート IC を設置するため、関係機関により組織する準備会においてスマート IC の社会便益や採算性の外、構造、安全性、整備手法等について協議し、この結果を実施計画書として取りまとめ地区協議会の了承を得た上で国に対し連結許可を申請する。許可後事業に着手し、設計調査、用地買収、工事を経て平成32年度の完成を目指す。					
事業効果	都賀・西方地域の活性化、高速道路の利便性向上、交通分散による周辺交通の円滑性・安全性の向上、災害時の安全・安心の確保を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	0%		目標値 (H32)	100%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	7,264	52,251	88,471	427,462	373,247	948,695
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金、その他国庫補助金					

事業名	今泉泉川線道路整備事業費 (今泉町1・2丁目・日ノ出町)			区域	中心地域	
事業概要	日ノ出町及び今泉町1・2丁目地内の都市計画道路今泉泉川線の用地買収・改築工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改築工事 L=950.0m W=24.0~16.0m</li> <li>・用地取得 13,333 m<sup>2</sup></li> <li>・物件補償 建物 17 棟、他工作物等</li> </ul>					
事業効果	東西道路網を整備することで、円滑な交通確保や防災機能の向上を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	2.9%		目標値 (H32)	17.6%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	28,996	26,111	10,017	129,913	60,000	255,037
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

事業名	市道 2065(旧 209)号線道路改良事業費 (栃木平井町)	区域	中心地域			
事業概要	市道 2065(旧 209)号線 (平井町) の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事 L=580.0m W=9.5m ・用地取得 4,561 m <sup>2</sup> ・物件補償 16 件 (内建物 6 棟)					
事業効果	道路の拡幅により、交通の安全を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	29.1%	目標値 (H32)	70.6%		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	29,090	33,677	17,190	60,950	4,200	145,107
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1024(旧 114)号線道路改良事業費 (栃木吹上町・宮町・皆川城内町)	区域	中心地域			
事業概要	市道 1024(旧 114)号線 (吹上町・宮町・皆川城内町) の用地買収・改築工事等を行う。2車線の車道と歩道を設置する。 ・道路拡幅工事 L=1,200m、W=11.0m ・用地取得 6,638 m <sup>2</sup> ・物件補償 22 件					
事業効果	幹線市道網を整備することで、地域の安全と円滑な交通を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	62.7%	目標値 (H32)	93.1%		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	31,860	16,514	40,353	66,600	70,000	225,327
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1039(旧 102)号線道路改良事業費 (栃木今泉町 1 丁目)	区域	中心地域			
事業概要	市道 1039(旧 102)号線 (今泉町 1 丁目) の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事 L=150.0m W=16.0m ・用地取得 959 m <sup>2</sup> ・物件補償 11 件 (内建物 4 棟)					
事業効果	幹線市道網を整備することで、円滑な交通と通学児童の安全な通行を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	68.7%	現状値 (H28)	100%		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	71,955	—	—	—	—	71,955
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1061(旧 0-527)号線歩道整備事業費 (大平新)			区域	大平地域	
事業概要	主要地方道岩舟・小山線から市道 1049(旧 0-345)号線を結ぶ幹線道路に、歩道と街路灯を設置する。 ・全体延長 L=1,527m					
事業効果	歩行者の安全な通行を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)		45.7%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	6,676	8,930	8,400	12,000	5,000	41,006
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 23051(旧 0-30)・1037(旧 0-1)号線道路改良事業費 (大平下皆川)			区域	大平地域	
事業概要	市道 23051(旧 0-30)号線、市道 1037(旧 0-1)号線の道路拡幅工事と第2中山踏切道の撤去・新設拡幅工事を行う。 道路改良工事 ・全体延長 L=302m ・幅員 W=8m					
事業効果	安全で快適な通行を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)		3.6%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	104,839	25,365	12,000	10,000	10,000	162,204
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1066(旧 F6)号線道路改良事業費 (藤岡富吉1区)			区域	藤岡地域	
事業概要	市道 1066(旧 F6)号線 (藤岡富吉～蛭沼) を道路ネットワークとアクセス性の向上を図るため延伸し、用地買収・道路改築工事等を行う。 L=1,880m W=10.0m A≒21,000 m <sup>2</sup>					
事業効果	佐野藤岡 IC 及び藤岡地域東西間へのスムーズなアクセスを確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)		23.8%		目標値 (H32)	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	63,374	92,538	70,000	65,600	110,000	401,512
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

事業名	市道 43062 (T②-402) 号線外道路改良事業費 (都賀家中)			区域	都賀地域	
事業概要	市道 43062 (旧 T②-402) 号線の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事 L=510m W=8.0m A=2,018 m <sup>2</sup>					
事業効果	県事業である東武日光線第 305 号踏切除却事業に合わせて整備を行うことにより、通学児童をはじめとした歩行者や自転車の通行の安全確保と地域住民の利便性向上を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	9.0%		目標値 (H32)	100%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	14,093	52,620	86,130	51,640	—	204,483
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1006 (旧 N-1003) 号線道路改良事業費 (西方金崎)			区域	西方地域	
事業概要	市道 1006 (旧 N-1003) 号線の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路改良工事 L=470m ・用地取得 1,600 m <sup>2</sup>					
事業効果	道路ネットワークとアクセス性の向上と安全で快適な通行の確保を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	9.4%		目標値 (H32)	42.3%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	6,956	3,647	993	3,000	28,300	42,896
補助等の特定財源	—					

事業名	市道 1055 (旧 I139) 号線道路改良事業費 (岩舟静)			区域	岩舟地域	
事業概要	市道 1055 (旧 I139) 号線 (岩舟静) の道路ネットワークとアクセス性の向上、安全で快適な通行を確保するため、用地買収・道路改築工事等を行う。 ・全体計画 L=160m、W=6m、A=24.94 m <sup>2</sup>					
事業効果	地域の中心市街地から、J R 両毛線岩舟駅への利便性の向上や安心・安全の確保に寄与し、地域活性化につながる。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (H28)	2.2%		目標値 (H32)	100%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	12,655	18,667	157,000	124,390	157,000	469,712
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

ウ 地域内外の住民との交流及び移住促進

(ア) 定住促進

【主な課題】

○自治体間競争が厳しくなる中、「選ばれる自治体」となるため、本市の魅力を活率よく有効に周知することが必要である。

【形成方針】

○喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、既に設置してある栃木市定住促進対策本部により、「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、効果的な取組を実施する。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、市街化区域への定住促進を図るため住宅新築等に対する支援等を行うほか、圏域内外に本市の魅力を情報発信する。
- (b) 近隣地域においては、地域コミュニティの維持につながる定住支援のための制度を構築する。

事業名	定住促進支援事業費				区域	全域
事業概要	各種補助金の交付や PR 等、総合的な定住支援を行う。また、宿泊体験施設の整備を行う。					
事業効果	市内全域における定住人口の増加及び観光者や移住希望者等の交流人口の増加を図る。					
成果指標 (K P I)	新規定住者数 (累計)					
	現状値 (H28)	141 人		目標値 (H32)	225 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	93,847	213,414	186,619	173,050	57,391	724,321
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金 (新型補助金に移行予定)					

事業名	出会い～住まいトータルサポート事業費				区域	全域
事業概要	出会い、結婚、出産、子育て、就職、住まいまでをトータルでサポートし、切れ目のない支援を行う。					
事業効果	他自治体にはない事業を実施し、定住・移住の促進を図る。					
成果指標 (K P I)	年間婚姻件数					
	現状値 (H28)	649 件		目標値 (H32)	650 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	4,363	2,814	3,917	400	400	11,894
補助等の特定財源	—					

事業名	シティプロモーション事業費			区域	全域	
事業概要	本市の魅力についての市民意識調査や地域資源の掘り起こし等を行い、シティプロモーションに関する戦略をたて、市内外に本市の魅力を効果的に発信する。					
事業効果	市民が誇れるまちを実感することによる定住人口の増加及び、魅力的な地域資源を発信することによる交流人口の増加を図ることにより、活力あるまちづくりの推進や地域経済の活性化を図る。					
成果指標 (K P I)	関東地方における栃木市の知名度					
	現状値 (H28)	45%		目標値 (H32)	62%	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	7,686	7,941	8,611	6,407	7,950	38,595
補助等の特定財源	—					

事業名	ホームページ管理委託事業費			区域	全域	
事業概要	市公式ホームページによる情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページを円滑に運営するための保守管理を行う。</li> <li>市の情報等を適時的確に配信するための各課への働きかけを行い、活用を促進する。</li> <li>市ホームページを運用するための財源として、バナー広告を募集、掲載する。</li> </ul>					
事業効果	栃木市への理解や関心を高めるための情報や市の魅力を PR するための情報を広くタイムリーに発信することにより、市民と行政間で情報を共有し、協働によるまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	バナー広告件数 (年間)					
	現状値 (H28)	9 社		目標値 (H32)	15 社	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	1,138	891	892	1,080	1,038	5,039
補助等の特定財源	広報とちぎ広告掲載料等					

(イ) 観光レクリエーションの振興

【主な課題】

- 交流人口の増加を促す豊富な地域資源を活かした魅力ある観光の推進が求められている。
- 資源の特性や観光ニーズに応じてそれぞれの観光交流・レクリエーション拠点の魅力を高めていく必要がある。
- 点在する観光資源を有機的・戦略的にネットワークしていく必要がある。
- 農業、商工業、観光の業種を越えた連携により観光地としての新たな付加価値の創造に努めていく必要がある。

【形成方針】

- 地域を支える活性化策の一つとして多様なニーズを充足する総合的な観光地づくりを推進する。
- 業種を超えた連携強化により観光地としての新たな付加価値の創造を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、蔵の街や太平山等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流並びにレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成や新たな地域ブランドの認定等更なる付加価値の創造を図る。
- (b) 近隣地域においては、太平山南山麓、渡良瀬遊水地、つがの里、金崎さくら堤、いわふねフルーツパーク等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流並びにレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成、新たな地域ブランドの認定等更なる付加価値の創造を図る。

事業名	国際観光まちづくり事業費			区域	全域	
事業概要	本市において、近年増加中である外国人観光客の誘致を促進するため、ハード面・ソフト面ともに受入環境を整備し、国際観光地として、外国人観光客を意識した観光資源の磨き上げ及びまちづくりを推進する。					
事業効果	受入環境の改善により、本市を訪れる外国人観光客の満足度の向上が図られ、更なる誘客が期待できる。					
成果指標 (K P I)	栃木駅観光案内所外国人観光客利用者数（年間）					
	現状値（H28）	572人	目標値（H32）	1,200人		
事業費 （千円）	H28	H29	H30（予定）	H31（予定）	H32（予定）	合計
	1,536	1,524	1,219	1,241	2,000	7,520
補助等の特定財源	—					



事業名	とちぎ秋まつり負担金			区域	中心地域	
事業概要	とちぎ秋まつりを栃木商工会議所、栃木市観光協会、栃木市商店会連合会、とちぎの山車祭り伝承会と共催する。					
事業効果	隔年で秋まつりを開催することで、中心市街地の活性化だけでなく、市内外への知名度の向上を図る。					
成果指標 (K P I)	まつり期間中観光客入込数					
	現状値 (H28)	380,000 人		目標値 (H32)	400,000 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	17,000	—	17,000	—	17,000	51,000
補助等の特定財源	—					

事業名	観光振興宣伝事業費			区域	全域	
事業概要	観光地としての魅力を県内外に広く宣伝する。					
事業効果	各種観光 PR を実施することで、栃木市の認知度向上を図る。					
成果指標 (K P I)	観光客入込数 (年間)					
	現状値 (H28)	5,660,377 人		目標値 (H32)	6,100,000 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	10,936	12,657	10,160	10,563	13,193	57,509
補助等の特定財源	—					

事業名	渡良瀬遊水地利活用事業費			区域	藤岡地域	
事業概要	<p>渡良瀬遊水地の「ラムサール条約登録湿地」の周知を図り、理解を深めるため、渡良瀬遊水地で楽しめるスポーツの体験・展示イベントを行うと共に、渡良瀬遊水地の豊かな自然環境や魅力的な景観を積極的に利活用するため、以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡良瀬遊水地フェスティバルの開催</li> <li>・ 渡良瀬遊水地フォトコンテストの開催</li> <li>・ Eボートレース渡良瀬遊水地大会の開催</li> <li>・ 親子体験活動の実施</li> </ul>					
事業効果	「ラムサール条約登録湿地」となった渡良瀬遊水地を広く周知し、より多くの方に来訪いただくことで、渡良瀬遊水地の魅力的な環境を季節ごとに楽しむリピーターの増加が期待できる。					
成果指標 (K P I)	渡良瀬遊水地のファンクラブ (渡良瀬ナイツクラブ) 会員数					
	現状値 (H28)	91 人		目標値 (H32)	150 人	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合計
	3,705	4,371	3,814	3,235	3,500	18,625
補助等の特定財源	栃木県わがまち未来創造事業交付金					

事業名	渡良瀬遊水地 ウォータースポーツ運行整備事業費	区域	藤岡地域			
事業概要	渡良瀬遊水地内でカヌー体験活動ができるよう、発着場の整備を行う。					
事業効果	流水でのカヌー体験活動が容易となるため、カヌーを目的にした来訪者の増加が期待できるとともに、多くの方に渡良瀬遊水地の魅力的な自然環境や恵まれた学習環境への理解が可能となる。					
成果指標 (K P I)	カヌー体験スタッフ養成人数 (累計)					
	現状値 (H28)	0 人	目標値 (H32)	10 人		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	—	—	—	—	8,000	8,000
補助等の特定財源	地域再生推進補助金 (予定)					

事業名	渡良瀬遊水地 スカイスポーツ日常化事業費	区域	藤岡地域			
事業概要	渡良瀬遊水地への来訪者に対し、スカイスポーツがいつ来ても行えるような環境を整備する。					
事業効果	渡良瀬遊水地内で日常的に楽しめるレクリエーションが増え、スカイスポーツを目的にした来訪者の増加が期待できる。					
成果指標 (K P I)	熱気球体験スタッフ養成人数 (累計)					
	現状値 (H28)	0 人	目標値 (H32)	10 人		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	—	—	—	—	360	360
補助等の特定財源	地域再生推進補助金 (予定)					

### (3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 中心市等における人材の育成

(ア) 地域自治を担う市民の育成

#### 【主な課題】

○市民と行政の協働によるまちづくりのルールや、より良い地域自治の仕組みの構築が求められている。

○各地域における活動の推進、自治会活動や NPO 等の市民活動の活発化など様々な主体との協働によるまちづくりに努めていく必要がある。

#### 【形成方針】

○一体感のある本市の創造を念頭に、地域会議の下、地域の特性を生かした市民によるまちづくりを推進する。

#### 【機能分担】

(a) 中心地域においては、地域会議の普及啓発に努めるとともに、同会議の下、地域の自主性や自立性を重んじながら、地域の独自の取組を地域予算提案制度や地域づくり応援補助金で支援する。

(b) 近隣地域においては、地域会議の下、地域の自主性や自立性を重んじながら、地域の独自の取組を地域予算提案制度や地域づくり応援補助金で支援する。

事業名	地域会議運営事業費			区域	全域	
事業概要	地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。					
事業効果	地域の課題についてさまざまな立場から意見を集約し、地域の特性を生かした市民によるまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	事業実施地域数 (累計)					
	現状値 (H28)	0 地区		目標値 (H32)	40 地区	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	4,423	4,918	6,010	5,812	5,812	26,975
補助等の特定財源	—					

事業名	地域づくり応援補助金			区域	全域	
事業概要	地域内の単独組織では解決しきれない地域の課題解決に関する取り組み、地域資源を活かした地域の活性化に関する取り組み、その他の地域に有益な取り組みを、「まちづくり実働組織」が企画、立案し、実施するために要する経費を助成する。					
事業効果	市民自らが地域の課題に取り組み、地域の自主性を重視したまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	補助実施件数 (年間)					
	現状値 (H28)	0 件		目標値 (H32)	28 件	
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	900	2,669	3,520	4,630	7,500	19,219
補助等の特定財源	—					

事業名	自治会活動支援事業費	区域	全域			
事業概要	自治会活動を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会報償金の支出</li> <li>・自治会連合会補助金の支出</li> </ul> 自治会連合会の事務局を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり懇談会ふれあいトークの参加</li> <li>・視察研修、自治会長研修会等</li> </ul>					
事業効果	自治会活動を促進し、市民主体のまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	連合会事業の参加者数 (年間)					
	現状値 (H28)	586 人	目標値 (H32)	600 人		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	54,901	54,217	54,760	54,305	54,305	272,488
補助等の特定財源	—					

事業名	市民活動推進補助事業費	区域	全域			
事業概要	様々な社会貢献活動を市民・企業からの寄附金からなる基金と市の一般財源を活用し、市民団体が行う事業に対し補助金を交付することで、市民活動団体の財政支援を行う。					
事業効果	市民活動を活発化させ、様々な主体が協働するまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	支援団体数 (年間)					
	現状値 (H28)	35 団体	目標値 (H32)	37 団体		
事業費 (千円)	H28	H29	H30 (予定)	H31 (予定)	H32 (予定)	合 計
	5,015	4,971	5,140	4,661	4,661	24,448
補助等の特定財源	—					